

地域主権と関西経済の活性化

1 地域主権の必然性

- ・経済の成熟化、国民価値観の多様化 画一性と公平性に重点を置いたシステムによる対応では限界がある。
- ・財政が逼迫する中、各地域では福祉・介護、環境といった新たな行政ニーズが生じている。

地域主権へのシステム転換は歴史的必然である。

- ・中央においても「地方分権改革推進会議」や「地方制度調査会」による議論がスタートしたが、地域主権の本旨を考え、まず各地域において自ら具体的な改革案を提起し、第一歩を踏み出すことが重要である。

2 「地域主権 = 魅力ある地域の形成」による関西経済の活性化

- ・関西経済の地盤沈下...二重の空洞化(日本から海外、大阪から東京)、対全国シェアの低下、経済指標の悪化
活性化のためには関西第一の大都市である大阪が関西の核としてまず元気になることが必須の要件である。
大阪が元気になるためには、地域住民や企業といった経済主体が活躍しやすいプラットフォームの整備が重要であり、行政の果たすべき役割は大きい。

地域主権の受皿整備と関西経済活性化の突破口として大阪府と市の二重構造の弊害等行政の課題解決を図る

大阪府と市における行政の見直し

1 府と市の二重構造の弊害

(1)府と市の行政の統一性の欠如

- ・大阪府が大阪府とほぼ同等の権限を有していることから、大阪府域の内外においてその管轄が分断され、府と市の連携が必ずしも十分でないこともあって、統一的な施策が実行できず、非効率な面が見られる。

(例)河川、道路、港湾...府と市の管轄が混在。地下鉄...一部を除き市内に限定。

(2)府と市の二重行政の弊害

- ・府と市の役割が明確に区分されていない行政サービスや住民施設が重複している。

(例)産業政策...融資制度、商店街支援事業、中小企業支援センターなど

社会福祉...老人医療費助成、児童手当、高齢者総合センター、児童館、公営住宅など

教育、文化施設...高校、大学、図書館、体育館など

- ・行政組織を見ても、府と市において多くの部課の重複が見られる。

2 広域大阪都市圏「グレーター大阪」形成の必要性

- ・大阪市の人口の昼間流入率(昼間流入人口/夜間人口)は全国一高い。

大阪府は住民税の納税人口以上の行政需要を抱える一方、逆に大阪市内の経済活動は周辺諸都市に居住している住民があわせて担っていることになる。

- ・経済活動においても大阪府と周辺諸都市の結びつきは強く、相互に補完的である等密接な関係がある。

大阪府域に限定されず、同一の経済圏を構成する周辺諸都市を一体としてとらえた行政によって、いわば「グレーター大阪」としての広域大阪都市圏を形成していくことが必要である。

3 厳しい財政状況

- ・大阪府...平成 13 年度財源不足 4,970 億円、「準用再建団体」転落寸前の状態
- ・大阪市...市債残高 4 兆 7,588 億円(11 年度)、財政の硬直化など財政面での課題は大きい。
- ・府と市はともに膨大な累積債務をもつ出資法人を多く抱えている。



府と市の役割見直し

- ・このような財政状況の下で、府と市が同様の行政を重複して行っていくことは極めて非効率である。大阪の経済再生、自治体財政の健全化、ひいては関西全体の活性化のためには府と市の役割と枠組みを大胆に見直すことが不可欠。

- ・特に府と市の二重構造を解決するには、地方自治法に定められた枠組みを所与のものとしてせず、新しい行政、自治体の枠組みについてゼロベースで考える必要がある。

- ・府と市のあるべき姿を考える場合は、行政当局の立場だけでなく、まさに地域住民や企業にとって何がベストであるかの観点から検討を行うべきである。



府下全域において迅速かつ一元的な行政を行うため、府と市を統合するという大胆な発想のもと、「大阪州」の設立を提言

「府と市の統合による大阪州（グレーター大阪）の設置」

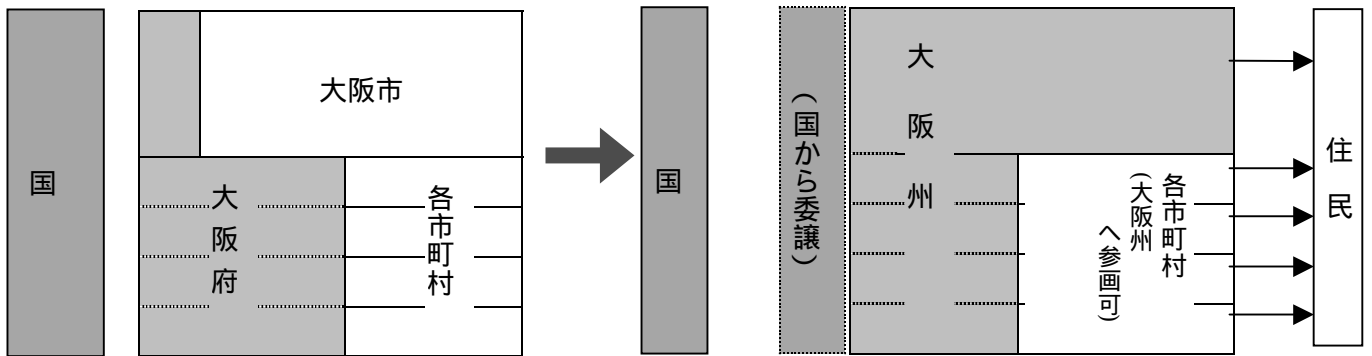
1 「大阪州」の概要

(1) 位置付け～「関西州」の端緒

- ・大阪州は将来、関西全体が「関西州」になっていくことを視野に入れ、その端緒として位置付ける。
- ・単に大阪府と市の統合にとどまらず、府下の他の市町村へも参画・統合を呼びかけていく。

(2) イメージ

- ・大阪州における首長、議会は一本化する。また、大阪市内における行政区は当面、現状のままとするものの、東京のような公選の区長、区議会は設置しない。
- ・広域自治体(都道府県)と基礎自治体(市町村)の双方の性格、機能を併せ持つ。
- ・行政組織として、府と市の業務について一本化が期待できるものについては大阪州設立時に統合し、府と市でそれぞれが行っていた固有の業務については、機能毎に順次整理し統合する。
- ・行政組織の肥大化を避けるため、港湾、交通等の各事業部門は統合後それぞれ分離独立を図る。
- ・国の権限のうち、関西にかかわるものは将来の関西州への移行を考慮して、大阪州へ権限委譲を図る。



2 府と市の統合による効果

(1) 住民のための新しい行政スタイルの構築

- ・大阪州設立により経済の活性化、魅力ある地域の形成がなされ、21世紀の大阪にふさわしい行政が構築される。
- ・府民へのメリット...大阪市域を含めた大阪府域全体の行政が一元的になされることにより都市計画をはじめとする街づくりやネットワークの整備が一体的に図られる。
- ・市民へのメリット...大阪州として府と市が一体となった形で、大阪市の都市再生に取り組み、大阪の経済活性化のため必要な施策を重点的に集中して実施することが可能となる。

(2) 広域行政の一元化

- ・大阪州が道路、河川、港湾、地下鉄などを一体的に管轄し、府下全域を考慮した都市計画(交通ネットワーク整備、都市インフラ整備)に基づいた行政の運営が図られる。

(3) 重複行政の効率化

- ・コスト削減や業務の効率化が図られるほか、窓口のワンストップ化等によって日常の行政サービスの向上が期待できる。重複している住民施設等は、不要又は利用度が低い施設については廃止、売却を行うか、或いは一方の施設を汎用とし、他方を専門的な用途に利用するなど運営の見直しを図る。また文化や学術・芸術の振興施策も一本化する。(府内の4オーケストラの公的支援の一本化、古典芸能・伝統文化の一体的振興等)

(4) 組織の再編～機能の横断的一元化

- ・府と市の組織は、単に重複している組織を一つにまとめるのではなく、統合を機に一から見直す。
- ・府と市の各々ではなかなか進まない組織改革を、統合というインパクトを与えることによって一気に進める。
- ・こうした組織改革は直ちに職員の解雇につながるものではないが、新規採用を当分の間停止することや、民間並みの大胆なリストラを実施することによって大幅な効率化を行うものとする。

(5) 財政の健全化

- ・府と市の財政については、統合するしないにかかわらず、徹底的に改革を進める必要がある。
- ・その上で、府と市の統合によって徹底的な効率化を行えば、財政の早期健全化を図ることもできる。
- ・東京都と比較して推計すると、財政は単純比較で人口1人当たり19万7,677円の削減が可能、職員は約1万人の削減が可能。

(6) 府と市の一体的な行政による集中投資

- ・行財政の効率化により中長期的には府と市が一体となった集中投資を実施できる余地が生まれる。大阪再生の中核となる梅田北ヤード開発、御堂筋の活性化をはじめ、その他880万人の人口に見合った国際的にも通用する「本物」の施設整備が可能となる。

(7) 関西のリーダーとしての大阪州

- ・関西でやるべきことは関西に委ねるという原則の下、大阪州に対し、国の関西への出先機関が持つ権限や行政事務を可能な限り大阪州に委譲させ、近畿ブロック知事会議や関西広域連携協議会等を活用しながら、各府県との調整を図る。地域主権の受皿としての大阪州の機能を高め、関西のことは関西で決めていくという自主自立の精神を養いつつ、関西としての団結力を強くすることで、より大きな総合力の発揮が期待できる

(8) 関西州の州都建設に向けたまちづくり

- ・大阪府と市の統合によって大阪の持つすべての資源を集約し、将来の関西州の州都を目指した大阪のまちづくりを行っていくことが必要である。

3 大阪州の実現に向けた住民投票の実施

大阪州の実現には、様々な抵抗や困難な問題が予想されるため、民意を問うための住民投票を実施する。その結果、統合ということになれば、府と市はともにその実現に向けて果敢に実行していくべきである。